

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 シンポ株式会社
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 利明
 (氏名) 水野 泰彦
 配当支払開始予定日

TEL 052-776-2231
 平成25年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,044	13.5	251	37.8	254	38.9	111	52.6
24年6月期	2,681	—	182	—	183	—	72	—

(注) 包括利益 25年6月期 229百万円 (—%) 24年6月期 38百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	19.64	—	4.6	7.8	8.3
24年6月期	12.87	—	3.1	5.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	3,373	2,527	74.9	446.54
24年6月期	3,126	2,337	74.8	412.98

(参考) 自己資本 25年6月期 2,527百万円 24年6月期 2,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	367	252	△198	1,252
24年6月期	202	22	△96	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	54.4	1.7
25年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	50.9	2.3
26年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,518	12.7	137	33.8	139	28.8	76	50.6	13.54
通期	2,994	△1.7	233	△7.1	236	△6.9	128	15.7	22.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	6,140,850 株	24年6月期	6,140,850 株
② 期末自己株式数	25年6月期	480,822 株	24年6月期	480,748 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	5,660,039 株	24年6月期	5,660,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,038	12.8	274	36.4	276	34.4	100	7.6
24年6月期	2,692	△5.3	201	11.5	205	11.5	93	298.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	17.76	—
24年6月期	16.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	3,373		2,528	74.7			446.76	
24年6月期	3,136		2,354	75.1			415.98	

(参考) 自己資本 25年6月期 2,528百万円 24年6月期 2,354百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,482	9.5	140	18.9	77	27.9	13.67
通期	2,940	△3.2	240	△12.8	132	31.7	23.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要による緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速や日中関係の悪化による輸出・生産の落ち込みなどにより、国内景気の先行きは不透明な状況にありました。しかし、12月の政権交代後は、金融緩和、財政出動、成長戦略などの各種政策により、円安基調や株価回復の動きが見受けられ、デフレ脱却と景気回復の期待感が高まり、景況感の改善が見え始めました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界については、条件付ながらユッケ販売が可能となったり米国産牛肉の輸入条件緩和、また消費者の牛肉離れも薄れつつあることなど、明るい兆しもありましたが、個人消費の本格的な回復には及ばず、まだまだ厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは、お客様の更なるニーズにお応えするため「ハイブリッド・スモークレス・クッカー」や、先端がテーブルに触れない衛生設計の「焼肉専用トング」を開発し、販売を開始しました。また、ロースターの性能向上やより安心してご利用いただくために、ダクト清掃の推進、定期メンテナンスの提案など販売強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,044百万円(前期比13.5%増)、営業利益は251百万円(前期比37.8%増)、経常利益は254百万円(前期比38.9%増)となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却損を46百万円計上したこともあり、111百万円(前期比52.6%増)となりました。

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の回復が期待されるものの、円安による燃料や原材料の上昇や消費税の増税が見込まれるなど、まだまだ個人消費を取り巻く環境は厳しく、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。焼肉業界におきましても、一部の消費者の中には高級志向も出てきましたが、依然として消費者の節約及び低価格志向が続き、外食産業間の価格競争が続くと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、お客様の繁盛に役立つ企業、お客様に信頼される企業を目指し地球環境に優しい製品の開発・販売に取り組み「世界のSHINPO」としてのブランド化を進めてまいります。そのためには、製品の改良、改善、またコスト面においても更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出せる企業体質を構築する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高2,994百万円(前期比1.7%減)、営業利益233百万円(前期比7.1%減)、経常利益236百万円(前期比6.9%減)、当期純利益128百万円(前期比15.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

当連結会計年度末の流動資産は2,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が429百万円、原材料及び貯蔵品が51百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は1,228百万円となり、前連結会計年度末と比べ204百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が147百万円、繰延税金資産が57百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は3,373百万円となり、前連結会計年度末と比べ246百万円増加しました。

(b)負債

当連結会計年度末の流動負債は714百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税が58百万円増加しましたが、反面短期借入金が150百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は131百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金負債が11百万円、リース債務が18百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は846百万円となり、前連結会計年度末と比べ56百万円増加しました。

(c)純資産

当連結会計年度末の純資産は2,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が71百万円、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,252百万円(前期は827百万円)となり

ました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは367百万円(前期は202百万円増)の増加であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益220百万円、減価償却費30百万円、売上債権の減少108百万円であります。また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加91百万円、仕入債務の減少15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは252百万円(前期は22百万円増)の増加であります。主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入246百万円、ゴルフ会員権の売却による収入15百万円であります。また主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、198百万円(前期は96百万円減)の減少であります。主な資金減少要因は、短期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払39百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成24年6月期	第43期 平成25年6月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.6	177.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

なお、平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の状況については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率1～2%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、本日発表の「剰余金の配当」でお知らせしたとおり1株につき10円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき7円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、牛肉のメニュー表示問題、ユッケによる食中毒の発生及び原発事故による牛肉の汚染問題等により消費者の焼肉店に対する不信感が高まることや、平成26年4月より実施が予定されている現行税率より3%アップし消費税率が8%になることにより、焼肉店の新規出店や既存店の改装、異業種からの参入が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループを取り巻く環境について

(a) 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製造物責任について

当社グループは、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 保有株式について

当社グループは、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社グループにおける営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くより的確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売費及び一般管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社グループは海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社グループは、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。国内においては、焼肉店へは、焼肉専用の無煙ロースターの販売だけでなく、しゃぶしゃぶや鍋料理も同時に出来る「ハイブリッド・スモークレス・クッカー」の販売を実施し、また、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売しております。

また、当社グループは、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化しております。海外においては、中国、東南アジア諸国の経済成長率が鈍化傾向にあるものの、焼肉料理への関心は高く、まだまだ展開の余地はありと考え、積極的に販売拡充を図っております。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,414	1,478,652
受取手形及び売掛金	※2 460,083	※2 401,034
商品及び製品	19,252	44,702
仕掛品	12,502	30,217
原材料及び貯蔵品	108,855	160,323
繰延税金資産	10,237	12,365
その他	36,079	17,971
貸倒引当金	△2,170	—
流動資産合計	1,694,256	2,145,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,279	401,279
減価償却累計額	△305,786	△313,356
建物及び構築物(純額)	※1 95,493	※1 87,923
機械装置及び運搬具	5,499	5,499
減価償却累計額	△5,210	△5,335
機械装置及び運搬具(純額)	289	164
土地	※1 461,679	※1 461,679
リース資産	36,663	55,900
減価償却累計額	△12,087	△15,357
リース資産(純額)	24,575	40,543
その他	210,500	222,748
減価償却累計額	△153,050	△164,513
その他(純額)	57,450	58,235
有形固定資産合計	639,488	648,545
無形固定資産	3,341	6,823
投資その他の資産		
投資有価証券	580,176	432,881
長期貸付金	7,400	6,200
繰延税金資産	57,461	—
その他	163,254	152,604
貸倒引当金	△18,488	△18,581
投資その他の資産合計	789,804	573,105
固定資産合計	1,432,634	1,228,474
資産合計	3,126,890	3,373,742

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,881	71,687
短期借入金	※1 370,000	※1 220,000
リース債務	9,449	11,671
未払金	147,225	190,828
未払法人税等	10,792	69,181
賞与引当金	11,700	13,520
役員賞与引当金	8,400	16,300
その他	60,873	121,253
流動負債合計	703,323	714,443
固定負債		
リース債務	16,626	35,077
繰延税金負債	—	11,558
退職給付引当金	9,750	16,205
役員退職慰労引当金	41,290	50,610
資産除去債務	3,453	3,483
その他	14,944	14,944
固定負債合計	86,064	131,878
負債合計	789,387	846,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,354,886	1,426,442
自己株式	△188,090	△188,103
株主資本合計	2,401,990	2,473,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68,039	45,175
為替換算調整勘定	3,551	8,711
その他の包括利益累計額合計	△64,487	53,887
純資産合計	2,337,503	2,527,420
負債純資産合計	3,126,890	3,373,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,681,769	3,044,872
売上原価	※4 1,657,158	※4 1,883,564
売上総利益	1,024,611	1,161,308
販売費及び一般管理費	※1, ※2 842,260	※1, ※2 910,103
営業利益	182,350	251,204
営業外収益		
受取利息	447	398
受取配当金	3,964	2,814
受取賃貸料	9,133	9,125
その他	554	3,671
営業外収益合計	14,099	16,010
営業外費用		
支払利息	3,645	2,072
投資事業組合運用損	1,499	5,632
不動産賃貸費用	4,741	5,039
為替差損	3,365	10
その他	62	—
営業外費用合計	13,314	12,754
経常利益	183,136	254,459
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,067
特別利益合計	—	14,067
特別損失		
投資有価証券売却損	9,374	46,042
固定資産除却損	※3 3,389	※3 151
投資有価証券評価損	3,231	—
その他	—	2,000
特別損失合計	15,995	48,194
税金等調整前当期純利益	167,140	220,332
法人税、住民税及び事業税	8,000	66,100
法人税等調整額	86,270	43,055
法人税等合計	94,270	109,155
少数株主損益調整前当期純利益	72,869	111,176
当期純利益	72,869	111,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,869	111,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,588	113,214
為替換算調整勘定	3,551	5,159
その他の包括利益合計	△34,036	118,374
包括利益	38,833	229,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,833	229,551
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,307	639,307
資本剰余金		
当期首残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,887	595,887
利益剰余金		
当期首残高	1,321,637	1,354,886
当期変動額		
剰余金の配当	△39,621	△39,620
当期純利益	72,869	111,176
当期変動額合計	33,248	71,556
当期末残高	1,354,886	1,426,442
自己株式		
当期首残高	△188,077	△188,090
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△13
当期変動額合計	△12	△13
当期末残高	△188,090	△188,103
株主資本合計		
当期首残高	2,368,754	2,401,990
当期変動額		
剰余金の配当	△39,621	△39,620
当期純利益	72,869	111,176
自己株式の取得	△12	△13
当期変動額合計	33,235	71,543
当期末残高	2,401,990	2,473,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,451	△68,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,588	113,214
当期変動額合計	△37,588	113,214
当期末残高	△68,039	45,175
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	3,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,551	5,159
当期変動額合計	3,551	5,159
当期末残高	3,551	8,711
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,451	△64,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,036	118,374
当期変動額合計	△34,036	118,374
当期末残高	△64,487	53,887
純資産合計		
当期首残高	2,338,303	2,337,503
当期変動額		
剰余金の配当	△39,621	△39,620
当期純利益	72,869	111,176
自己株式の取得	△12	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,036	118,374
当期変動額合計	△800	189,917
当期末残高	2,337,503	2,527,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,140	220,332
減価償却費	62,459	30,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	823	△2,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	1,820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	7,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,374	6,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,380	9,320
受取利息及び受取配当金	△4,411	△3,212
投資事業組合運用損益(△は益)	1,499	5,632
支払利息	3,645	2,072
投資有価証券評価損益(△は益)	3,231	—
投資有価証券売却損益(△は益)	9,374	31,975
固定資産除却損	3,389	151
為替差損益(△は益)	3,365	10
売上債権の増減額(△は増加)	△67,643	108,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,812	△91,038
仕入債務の増減額(△は減少)	27,714	△15,030
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,965	6,073
その他	△12,802	54,170
小計	208,887	373,770
利息及び配当金の受取額	4,411	3,212
利息の支払額	△3,645	△2,072
法人税等の支払額	△6,851	△7,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,802	367,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△402,469	△366,584
定期預金の払戻による収入	388,437	362,483
有形固定資産の取得による支出	△32,964	△12,667
ゴルフ会員権の売却による収入	—	15,000
投資有価証券の売却による収入	61,405	246,737
貸付金の回収による収入	1,200	1,160
その他	7,072	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,680	252,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,260,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	△1,410,000
自己株式の取得による支出	△12	△13
リース債務の返済による支出	△6,464	△8,633
配当金の支払額	△39,538	△39,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,014	△198,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	3,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,671	425,136
現金及び現金同等物の期首残高	697,716	827,387
現金及び現金同等物の期末残高	※ 827,387	※ 1,252,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 神府貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成25年3月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物	43,333千円	40,388千円
土地	460,829	460,829
計	504,162	501,218

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	250,000千円	100,000千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会

計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	2,799千円	462千円

(連結損益計算書関係)

※1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
給料及び賞与	265,867千円	294,050千円
役員報酬	90,911	102,390
賞与引当金繰入額	10,530	12,370
役員賞与引当金繰入額	8,400	16,300
退職給付費用	4,000	5,441
役員退職慰労引当金繰入額	6,380	9,320
貸倒引当金繰入額	823	△2,076

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	41,819千円	46,866千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	2,305千円	一千円
工具、器具及び備品	1,083	151
計	3,389	151

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	6,411千円	1,622千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,676	72	—	480,748
合計	480,676	72	—	480,748

(注) 普通株式の自己株式の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	39,621	7	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	利益剰余金	7	平成24年6月30日	平成24年9月24日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,748	74	—	480,822
合計	480,748	74	—	480,822

(注) 普通株式の自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	利益剰余金	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,049,414千円	1,478,652千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222,026	△226,128
現金及び現金同等物	827,387	1,252,524

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	412円98銭	446円54銭
1株当たり当期純利益金額	12円87銭	19円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,337,503	2,527,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,337,503	2,527,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,660,102	5,660,028

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	72,869	111,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,869	111,176
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,113	5,660,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。